

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

## 平成26年2月の業界情報 (先月の動向)

### (1) シニア消費 伸び鮮明 — 60歳以上の世帯46%占める 企業、市場発掘急ぐ



年280兆円規模の国内消費で、60歳以上の高齢者を世帯主とする家計の存在感が一段と高まっています。

政府の家計調査によると、2013年11月の2人以上の世帯では、65～69歳の消費額が前年同月比8.3%増え、全世帯の伸び率(2.1%)を上回りました。

60歳以上の消費額は、全体の5割近くを占めるようになりました。

(2014年1月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (2) 中小業況、プラスに — 10～12月、6年半ぶり 大阪信金まとめ



大阪信用金庫がまとめた取引先の中小企業を対象にした2013年10～12月期の景気動向調査によると、2007年4～6月期以来、6年半ぶりにプラスに転換しました。(2014年1月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (3) 知恵使って「駆け込み」 — 消費増税、カードで対策 口座引き落とし 4月以降でも「5%」



消費税率が5%のうちに「ちょい高」商品を上手に買う消費者が多くなっています。クレジットカードの夏のボーナス払いなどで4月以降の口座引き落としにすれば税率は5%です。レジャー施設の年間パスも価格改定前に買う人もいます。

駆け込み消費は2兆円規模とされますが、本格化する3月に向けてこうした消費行動は広がりそうです。(2014年1月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (4) 住宅用断熱材 卸値4%上昇



住宅用断熱材の市中価格が上昇しました。前月に比べて4%高くなっています。燃料高を背景にメーカーが打ち出した値上げが浸透しました。

大手の旭ファイバーグラスやマグ・イゾバールが昨年10月出荷分から10%の値上げを表明していました。(2014年1月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

### (5) 景況感、6か月連続改善 - 近畿の12月



帝国データバンクが発表した近畿の2013年12月の景気動向指数は、前月比1.7ポイント増の48.0となり、7年7か月ぶりの高水準となりました。改善は6か月連続。近畿の改善幅は全国(1.2ポイント)を上回り、全国との格差は1.5ポイントに縮小しました。(2014年1月10日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (6) 景況感が過去最高 自社業況判断も - 10~12月期



大阪商工会議所が経営・経済動向調査の結果を発表しました。10~12月期の国内景気は、前期(7~9月期)と比べ「上昇」とみる回答が52.2%、「下降」とみる回答が4.6%となり、4四半期連続の大幅なプラスとなりました。自社業況判断についても過去最高値となりました。先行きについては、1~3月期は引き続き高い水準を見込むものの、4~6月期は大幅な下落を予想しています。(2014年1月10日 大商ニュースから抜粋)

### (7) ビル同士の衝突予防 - 大成建設など、免震装置 密集地向け

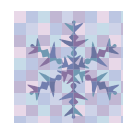


大成建設は、市街地の密集したビル向けに免震装置を開発しました。震度6弱を越す大地震でも揺れを吸収する油圧装置のレベルを変えてビル自体の変形を抑え、隣り合うビル同士が衝突するのを防ぎます。価格は従来の免震装置の1.5倍ですが、設置に必要な台数を減らせるため、総コストは従来程度に抑えられるとみています。(2014年1月14日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (8) 小売り 「その道のプロ」育成 - 相談対応サービス磨く イオン、自転車の専門学校 コメリは農業アドバイザー



小売り各社が商品の専門知識を持つ人材を増やします。消費者の生活スタイルの多様化を受けて、販売だけでなく商品を使った楽しみ方など、様々な相談に応じられるサービス力を磨きます。(2014年1月15日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

### (9) 街角景気 12月も改善 — 近畿 2か月連続 年末商戦が好調 駆け込みも



内閣府がまとめた2013年12月の景気ウォッチャー調査によると、近畿の街角の景況感を示す現況判断指数は、前月に比べ0.3ポイント上昇しました。

前月を上回るのは2か月連続。年末商戦が全体としては強調だったうえ、消費税率引き上げを控えた耐久消費財の駆け込み需要が支えとなりました。

(2014年1月15日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (10) 近畿地価、6%で上昇 — 過去10年、401地点 京都市 景況感保ち価値向上 芦屋市 土地切り売り禁止



日本経済新聞社が近畿の工事・基準地価を分析したところ、2013年までの10年間で全体の6.2%にあたる401地点で上昇していることがわかりました。稀少価値の高い場所は値上がりしています。2014年はアベノミクスによる景気回復で上昇地点の増加が見込まれます。(2014年1月16日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (11) 北米産丸太、3か月連続上昇 — 1月積み対日価格



北米産丸太の対日価格が3か月連続で上昇しました。前月比で2%高くなっています。(2014年1月18日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (12) 耐震診断、半数が未実施 — 全国の地下街78か所調査 — 国交省 避難ガイドライン策定へ



全国に78か所ある地下街の半数以上が耐震診断を実施していないことが国土交通省の調査でわかりました。

耐震性強化が必要と診断された後も未改修の地下街は4カ所ありました。

同省は地下街の管理者に早期の耐震診断や改修を求めるとともに、地下街から安全に避難するための指針を今年度内にも作成する方針です。

(2014年1月18日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

### (13) 高給取り狙い撃ち? — 税負担にゆがみ懸念 家計負担、年収1500万円なら75万円増



消費増税や厚生年金保険料の引き上げなどで、家計の負担が重くなります。年収500万円の家計では31.2万円、年収1500万円なら75.5万円。主要国の所得課税の負担額を比べると、日本は19.6万円と、米国の52.2万円、ドイツの60.8万円と比べ小さいようです。  
(2014年1月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (14) 交際費「増えそう」1割強 — 業績回復でも慎重 大企業「接待で飲食」税制改正



☆ リーマン・ショック前と比べて、交際費はどうなったか?  
かなり減った: 38.3% 多少減った: 23.0% 変わらない: 33.0%  
多少増えた: 4.5% かなり増えた: 1.3%  
☆ 交際費は今後どうなるか?  
増えそうだ: 13.7% 変わらない: 68.3% 減りそうだ: 17.9%  
(2014年1月21日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (15) 今年の春 ビビッドくる — 鮮やかな色、女性に人気 景況感の改善映す 幅広い世代に



百貨店や専門店ビルで、鮮やかな赤やピンクの「ビビッドカラー」の春物コートやワンピースが売れ始めています。

例年はパステルカラーと呼ばれる淡い色が春物衣料の定番ですが、今年は40代以上の女性の間でも目が覚めるようなはっきりとした色使いを好む傾向が強いようです。背景には景況感の改善があるようです。(2014年1月21日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (16) 物流施設、空室率再び低下 — 首都圏4% 近畿0% 賃料も上昇傾向 食品関連など需要堅調



大型物流施設の空室率が再び低下しました。首都圏では2四半期ぶりに下がり40%となりました。供給は引き続き多いですが、食品関連などの需要も堅調です。需給の引き締まった状況が続く、賃料も上昇傾向にあります。  
(2014年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

### (17) マンション発売6%増 — 昨年の近畿 今年も高水準予測



不動産経済研究所が発表した2013年のマンション市場動向調査によると、近畿の発売戸数は2012年比6.1%増の2万4684戸でした。

月間の平均契約率は79.6%と、2012年に比べ2.7ポイント上昇しました。前回の消費増税前の1996年の81.3%に迫る高い水準になりました。

(2014年1月23日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (18) 外国人受け入れ拡大 — まず建設業検討 政府、技能実習の延長など 復興・五輪で不足感



政府は、外国人労働者の受け入れ拡大に関する議論を始めました。

まず、東日本大震災からの復興や2020年東京五輪に向けたインフラ整備で技能工らの不足感が強まっている建設業で、現行の技能実習の期間延長などを検討します。

☆労働力人口は若手を中心に2020年で1割強減る

2010年：6632万人 2020年：6327万人 2030年：5900万人

(2014年1月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (19) 「見守り」進化 病気も発見 — 遠隔地の親 ITで安否確認 トイレの回数増→糖尿病？ 水道や血圧計と連動 利用状況を解析



郷里で暮らす年老いた親は無事だろうか。インターネットで見守るサービスが進化しています。これまでは安否の確認がせいぜいでしたが、いまや日々の暮らしの様子や、病気の兆候までわかるようになってきました。

(2014年1月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

### (20) 堺の町家 — 生かす 残す イベントで地域活性化 「虫籠窓」に戻す カフェに改装 市や国も後押し



阪堺電気鉄道阪堺線の高須神社—妙国寺間のエリアで、町家を生かした地域活性化の動きが活発になってきました。

同地域に多く残る太平洋戦争の戦禍を免れた古い建物をカフェやギャラリーなどにして、散策に訪れる人を呼び込もうとしています。

国の支援策の認定も受け、街並み再生に向けた取り組みも本格的に始まります。

(2014年1月25日 日本経済新聞記事から抜粋)

主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。

ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

**(21) 創造性高める先端オフィス 知的生産のレベルを上げる**  
**日経ニューオフィス推進賞 - 大阪木材仲買会館**  
**木のぬくもり感じる空間 火や水に強い製品を開発**



木材卸売市場の買い方団体として日本最大規模を誇る大阪木材仲買協同組合は、木材利用の促進、都市部の木造化ビルの普及モデルとして、内外装に最大限木をあらわした事務所兼展示スペースを新築しました。

(2014年1月27日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(22) 白物家電 駆け込み盛況 - センサー感知エアコン 静かな洗濯機**  
**東芝・三菱電機 冷蔵庫2割増産**  
**スーパーは売り場拡大 住宅購入増も追い風**



4月からの消費増税を控え、大容量の冷蔵庫や高機能の洗濯機など、高額な白物家電が売れています。2013年の白物家電の出荷額は過去10年間で最高を記録、駆け込み需要はピークに入ります。

家電量販店の店頭も、デジタル家電よりも白物売り場の方がにぎわっています。

2000億～3000億円とみられる駆け込み需要を狙い、スーパーも販売を再開しています。(2014年1月28日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(23) 再生マンション 新築並みで割安 - 長谷工**  
**子育て世代取り込む**



長谷工コーポレーションは、企業の社宅や賃貸マンションを買い取って改修し、割安な「新築並み住戸」として分譲します。新築よりも価格は2～3割安く抑えます。

他社も追随し供給が増えれば、新築、中古に続く「第3の選択肢」になる可能性もあります。(2014年1月29日 日本経済新聞記事から抜粋)

**(24) 介護製品、開発案を提案 - 中小経営者ら 大阪市の研究会で**



大阪市は新たな介護機器などの開発に向け、企業などから開発案を募る研究会を始めました。(2014年1月29日 日本経済新聞記事から抜粋)



主に業界紙の記事をピックアップして掲載しています。  
ご興味のある記事がありましたら、詳しい内容をFAXにてお送りします。

(25) 近畿景気判断上げ — 10～12月 財務局  
4四半期連続 個人消費が好調



近畿財務局は、近畿の2013年10～12月期の景気について「持ち直している」とし、4四半期連続で総括判断を引き上げました。

4期連続の上方修正は、基調判断の前回比較を始めた2004年以降で初めて。

(2014年1月30日 日本経済新聞記事から抜粋)

(26) 東京圏へ人口集中 — 昨年、9万6000人流入  
景気回復で雇用増 福島への転出 震災前水準に



総務省が発表した住民基本台帳に基づく2013年の人口移動報告によると、東京周辺への人口集中が加速しています。

東京圏は転入超過が前年比2万9315人増の9万6524人。

名古屋圏や大阪圏は3年ぶりの転出超過となり、東京圏の増加が際立っています。

(2014年1月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

(27) 3年ぶり転出超過 — 昨年の大阪圏4府県人口  
大阪府のみ転入超 企業分散「震災の影響消える」



大阪圏（大阪、京都、兵庫、奈良）の人口が、2013年に3年ぶりに転出超過になりました。東日本大震災後に企業が拠点を分散した影響などで2011～12年に流入が続きましたが、流れが止まりました。

(2014年1月31日 日本経済新聞記事から抜粋)

